

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）
分担研究報告書

「視覚聴覚二重障害児（盲ろう児）の療育と支援・個別状況把握に関する検討」

研究分担者 氏名 廣田 栄子
国立大学法人筑波大学人間系 名誉教授

研究要旨

本難病では、病院を受療せず、福祉施設や特別支援学校で支援、ケアを受けていることもあるため、その情報も必要である。29年度は研究分担者の廣田栄子が福祉の全国調査を、研究協力者の星祐子（国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員）が、全国の特別支援学校（約3000校）を対象とした教育の調査の実施を検討する。それぞれ29年度、30年度に調査結果を診療マニュアルに反映する。

研究協力者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名：

A．研究目的

先天性の視覚聴覚二重障害児（全盲ろう児）では、外界認知・言語コミュニケーション・移動・情緒社会他の発達および生活全般に影響を及ぼすことから、診断後早期から一貫した支援の体制化が喫緊の課題といえる。

盲ろう児は、視覚・聴覚の感覚器の重症度および、併せ持つ障害（知的発達等）の有無により、発達特性には個人差が大きく、個別の特性に基づいた一貫した支援が必要である。

また、その多様性については、発達時期及び、関連する組織が異なり（乳幼児期：療育施設・学童期以降：教育施設・青年期以降：療育事業所・在宅）さらに障害状況の把握が多障害領域にわたり、その実態には不明な点が少なくない。

その結果、個の特性に応じた支援方法・施設の選択および、発達経過（予後）に関する基礎資料の蓄積の要請が高いといえる。

そこで、国内の療育施設・療育事業所・教育施設等を対象とした視覚聴覚二重障害児（20歳未満）調査研究報告を横断的に解析して、現状を把握し、必要な支援に関する基礎資料を得ることを目的とした。聴覚言語コミュニケーションと社会参加に関する評価・支援の基礎資料となると考えられた。

B．研究方法

調査 1)全国視覚聴覚二重障害者調査(全国盲ろう者協会,H30年度報告)、身体障害者手帳所持者数調査、106 障害福祉主管課より回収(98.1%)、実施 H24 年 10 月-12 月

調査 2)全国児童発達支援施設視覚聴覚二重障害児調査（前田晃秀,H30 年度）児童発達支援センター、児童発達支援事業所 1,431 施設回収(33%)、実施 H30 年 1 月

調査 3)障害者支援の現状分析と質の向上に関する調査(小澤温,H28 年度報告)児童発達支援事業所、放課後デイサービス計 10,135 カ所、1,929 カ所回答(20%サンプリング)、実施 H27 年 12 月-H28 年 1 月

調査 4)全国特別支援学校調査(星祐子、H30 年報告)、全障害種特別支援学校 1,025 校のうち 825 校回収(80.8%)、実施 H29 年 9 月-H30 年 1 月

調査 5)全国聴覚特別支援学校乳幼児教育相談調査（聴覚障害者教育福祉協会、H30 年度報告）聴覚特別支援学校乳幼児教育相談分校・分教室含む 100 校回収(100%)、実施 H29 年 9 月

(倫理面への配慮)

分担研究者は筑波大学の取扱いに従い、研究倫理教育の受講等を行った。各調査実施主体にお

いて倫理的配慮が行われた。文献的検討により倫理的面への配慮は必要としない。

C. 研究結果

【調査1】身体障害者手帳を所有する視覚聴覚二重障害児は178名(10歳未満59名、10歳代178名)であり、全年代合計数13,952名における1.3%であった。

総数では10万人に11.02人に相当する。0~19歳出生数(H6~24年生まれ;21,519,377名)では、10万人に1.21人に相当する。

20歳未満の当該世代について、身体障害者手帳等級では、1~2級は55名(30.9%)、3級45名(25.3%)、4~6級76名(46.7%)であり、補聴器適応とする100dB未満が72%、人工内耳適応とする3級以上は56.2%を占めた。

同等級による視覚と聴覚障害の組合せについて、1~2級を全盲または、ろうとし、3~6級を弱視または、難聴として分類すると、全盲ろう児は、32名(18.0%)、全盲難聴児80名(44.9%)、弱視ろう児23名(12.9%)、弱視難聴児41名(23.0%)であった。総数での障害重複は上記4種の分類順に、15.5%、39.6%、8.2%、28.8%であり、概ね同様の傾向を示していた。

【調査2】全国児童発達支援センターおよび、児童発達支援事業所では、1,431施設の回答を有効とし(33%)、視覚聴覚二重障害児は112施設に在籍し(2.57%)、在籍児数は217名であった。7歳未満143名(65.9%)と過半数を占めた。

盲ろう児は1%、全盲難聴児4%、弱視難聴児45%であり、難聴児は49%であった。

【調査3】児童発達支援事業所と放課後デイサービスでは、在籍児19,746名のうち、視覚聴覚二重障害児は10名(0.05%;20%サンプリング)であった。

【調査4】全国特別支援学校1,025校(2歳未満児~高等部専攻科、全障害種)の166校に、視覚聴覚二重障害児が315名在籍していた。全盲ろう11名(3.5%)、全盲難聴61名(19.4%)、弱視ろう17名(5.4%)、弱視難聴157名(49.8%)、測定不能・不明他69名であった。難聴児は69.2%であり、ろう児は8.9%と、補聴器等聴覚活用の適用は過半数を占めた。

【調査5】全国聴覚特別支援学校乳幼児教育相談では、1,813名の0~2歳児の定期的相談を実施していた。そのうち、視覚聴覚二重障害児は6名(0.3%)であった。聴覚障害児の出生率1.5人/1,000人とすると、出生児における聴覚障害児の約50%が検出されていることが推計された。新生児聴覚スクリーニング検査の普及率は高く、全体の84%、0歳児の90%は受検後に早

期介入が始められており、出生時期段階の視覚聴覚二重障害児の啓発における有用性が示唆された。

D. 考察

1. 視覚聴覚二重障害児数について

身体障害者手帳受給統計(調査1)では、視覚聴覚二重障害児は10万人に1.21人であり米国統計(the Gallaudet Research Institute, 2013)と同率を示した。しかし、人口動態に含まれる乳幼児期の手帳受給は、全数実施に至っておらず実数把握としては、不十分といえる。

今回の調査結果によると、視覚聴覚二重障害児は、児童発達支援センター・児童発達事業所調査(33%回収率)で112施設において217名在籍した。全国特別支援学校調査(80%回収率)で、166校において315名在籍した。両者で532名で、調査3の在籍者と、その他家族会所属者(前田, H29)を含めると約620名となる。回収バイアスを単純に補正するとが確認された。

すなわち、178(調査1)、657名(調査2)、50名(調査3)、394名(調査4)、77名(家族会)を加算すると1,356名と推計される。

当世代出生児概数21,000,000人の0.0065%で、10万人に6.46人と考えられた。

2. 聴覚障害に対する支援の必要性について

視覚聴覚二重障害児について聴覚障害3~6級の補聴器適用児は72%で、人工内耳適用1~3級は56.2%であった(調査1)。難聴児は、調査2で49%、調査4で69%と、いずれも聴覚補償の適用は半数~過半数を示すことについて一致していた。

3. 視覚と聴覚障害の組合せについて

全盲ろう児は、18.0%、全盲難聴児は、44.9%、弱視ろう児は、12.9%、弱視難聴児は、23.0%(調査1)であり、視覚聴覚いずれかの感覚の活用可能な児は82%であり、弱視・難聴は半数と、感覚器活用の有用性が示唆された。

早期支援の有用性が示唆された。以下に、各調査での障害の組合せに関する割合を比較して示した。

	全盲ろう	全盲難聴	弱視ろう	弱視難聴
調査1	18.0%	44.9%	12.9%	23.0%
調査2	1.0%	4.0%		45.0%
調査4	3.5%	19.4%	5.4%	49.8%

E . 結論

- 1.視覚聴覚二重障害児の出生率は、10万人に6.46人と推計された。
2. 視覚聴覚二重障害児は、児童発達支援センター等、療育領域では、112施設 217名在籍した。全国特別支援学校、教育領域で、166校 315名在籍していることが確認された。
- 3.聴覚障害に関しては、難聴児が49~72%と、聴覚活用の有効性が示された。
- 4.全盲ろう児は20%以下であり、視覚または聴覚活用の可能性を有する児が80%以上であり、早期感覚補償支援の有用性が示唆された。
- 5.新生児聴覚スクリーニング検査による早期感覚器障害の検出と早期介入の可能性が示唆された。

F . 研究発表

1. 論文発表
 - 1)廣田 栄子, 齋藤 佐和, 大沼 直紀, 聴覚障害児の早期介入に関する検討：全国聴覚特別支援学校乳幼児教育相談調査．Audiology Japan , 2019;62(3) , inpress
 - 2)廣田 栄子, 平成 29 年度全国聴覚特別支援学校乳幼児相談教育調査報告書, 文部科学省委託事業,(公)聴覚障害者教育福祉協会,2018 , http://www.choukaku.com/file/2017nyuuyouji_3.pdf
2. 学会発表
 - 1)前田 晃秀, 廣田 栄子 . 視覚聴覚二重障害児 (盲ろう児) の療育の実態に関する検討：児童発達支援施設等全国調査．第 63 日本聴覚医学会学術講演会, 神戸市, 2018 年 10 月 18-19 日 Audiology Japan , 2018;61(5): 521-521
 - 2)大原 重洋, 大原 朋子, 廣田 栄子 . 障害を併せ持つ聴覚障害児の幼児期後期の発達特性と療育に関する検討．第 63 日本聴覚医学会学術講演会, 神戸市, 2018 年 10 月 18 日, Audiology Japan , 2018;61(5):523-523
 - 3)廣田栄子, 軽中等度難聴児・人工内耳装用児の発達と言語指導, 第31回感覚器シンポジウム, 視覚・聴覚障害者のための感覚器研究をめざして 国立病院機構東京医療センター, 東京都目黒区, 2018年3月2日
 - 4)廣田 栄子, 早期介入と支援, 自主シンポジウム「聴覚障害乳幼児の教育相談指導の現状と課題:特別支援学校(聴覚障害における全国実態調査からその在り方を展望する), 第56回日本特殊教育学会, 大阪府, 2018年9月24日
 - 5)廣田 栄子, 軽中等度難聴児の早期診断・療育と学童期の課題, パネルディスカッション

1「軽度・中等度難聴児の診断と治療・療育の現状」, 第 63 回日本音声言語医学会学術講演会, 久留米市, 2018 年 10 月 11 日 予稿集 46-46

6) 廣田栄子, 齋藤佐和他, わが国における聴覚障害児の早期介入の現状：全国聴覚特別支援学校乳幼児教育相談調査, 第 20 回日本リハビリテーション連携科学学会, 名古屋市, 2019 年 3 月 16 日

G . 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
とくになし
2. 実用新案登録
とくになし
3. その他
とくになし